

## 申請枠区分

通常枠

## 申請ステータス

年度

2024 年

年度回数

2

回/次

回

## 1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

### ■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

規程類の後日提出について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

同意を得ました

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

### ■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

認定特定非営利活動法人カタリバ

団体代表者 役職・氏名

今村久美

分類

法人番号

団体コード

申請団体の住所

東京都中野区中野5丁目15番2号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
READYFOR株式会社	米良はるか	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請  
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4.コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

能登に、ちいさなコミュニティハウスを作る

事業の種類\_第一階層

事業の種類\_第二階層

事業の種類\_第三階層

支援の分野\_文字列表示

支援分野\_活動支援団体

休眠預金活用事業
 事業計画書【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「Ⅱ．事業概要」までとします。

必須

申請時入力不要

任意

基本情報

申請団体

資金分配団体

事業名（主）

事業名（副）

団体名

資金分配団体

能登に、ちいさな「コミュニティハウス」を作る

～被災のまちに、希望の明かりを灯す～

認定NPO法人カタリバ

事業の種類1

事業の種類2

事業の種類3

事業の種類4

④災害支援事業

災害復旧・生活再建支援

コンソーシアムの有無

あり

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

○ (1) 子ども及び若者の支援に係る活動

○ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援

⑨ その他

－ (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

④ 働くことが困難な人への支援

⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

⑥女性の経済的自立への支援

⑨ その他

○ (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

⑨ その他

その他の解決すべき社会の課題

能登半島地震における被災地のコミュニティの再興

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_11.住み続けられるまちづくりを	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	これまでの国内の大規模災害においても、災害以後の地域コミュニティの維持とレジリエンスの向上が課題となってきた。本事業では、東日本大震災における取組を参考にした地域拠点づくりと復興に向けた"カタリバ"の運営により、災害以後の地域コミュニティのレジリエンス向上に寄与すると考えられる。
_11.住み続けられるまちづくりを	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	震災後の被災地域においては、町全体を更地にしたのちに復興を進めることから、物理的に集まれる場所および地域における人々のコミュニティのつながりが脆弱になってしまう。本事業を通じて、各地域の人々が安心して集まり語り合える場を作ることで、復興フェーズにおける人々のコミュニティへのアクセスの提供につながる。

_1.貧困をなくそう	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	能登半島地震やその後の豪雨災害により、被災者は家屋や職を失うことで相対的な貧困状態となっているケースもある。本事業を通じた地域コミュニティ構築の取り組みによって、被災による貧困など困難な状態にある層の脆弱性の低減に寄与すると考えられる。
_13.気候変動に具体的な対策を	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	東日本大震災ほかこれまでの大規模地震において、復興後の地域コミュニティの維持が課題となっている。本事業を通じて、震災等の災害後における地域コミュニティのレジリエンス強化に向けた取り組みのモデルケースになると考えられる。
_3.すべての人に健康と福祉を	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	能登における震災及びその後の豪雨災害の影響によって、被災者のうつや自殺の増加が懸念される。本事業を通じて、地域コミュニティのハブとなる拠点を作り、そこで地元の人による"カタリバ"を実施することで、孤独感の減少や将来に希望を持つことに寄与すると考えられる。

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	194/200字
認定特定非営利活動法人カタリバは、「どんな環境に生まれ育っても未来をつくりだす力を育める社会」を目指し、すべての10代が意欲と創造性を手にできる未来を実現することを目的としている。「困難を抱える子どもたちを学びにつなぐ」とともに、「探究的な学びを届ける」ため、全国の自治体や団体・学校・企業等と連携を結び、少し年上の先輩との「ナナメの関係」や「本音の対話」を軸に公教育改革を実践している。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
東日本大震災での支援活動をきっかけに、2016年熊本地震、2018年西日本豪雨災害（岡山）で子ども支援を実施。その後、2019年に災害時子ども支援チーム「sonaeru」が発足。現地のニーズや状況に応じ、子どもの心のケアと居場所づくりや教育行政・学校支援に取り組んでいる。2019年東日本台風災害（長野・宮城）、2021年熱海土砂災害・佐賀豪雨災害・2023年能登半島地震等の被災地で支援活動を実施。	

II .事業概要

Ⅱ.事業概要					国外活動の有無		－		資金提供契約締結日		採択後の契約時に用いる欄です	
実施時期						石川県輪島市、七尾市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町 （能登半島地震の被災地の中でも被害が甚大だった奥能登・中能登地域の6市町）		本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。				あり
直接的対象グループ		能登半島地震被災地の中でも被害が大きい6市町において、子ども・子育て家庭を含む、多様な世代によるコミュニティの再構築および地域の復興を目的とする「拠点」を創り、運営する意思を持つ団体  以下の3条件を満たす団体を想定する ○被災6市町村に居住する地元住民が中心になって運営されている（広域避難等のため、現在は運営者が地域外に居住している場合も含む） ○法人格を持つ（任意団体は、事業期間中の法人化を必須とする） ○設立した拠点を事業終了後5年間以上継続して活用・運営する意思および体制がある					(人数)		事業前半（プランニングフェーズ）：4～6団体程度 事業後半（拠点設置フェーズ）：3～4団体 ※本事業では事業期間を2つに分け、前半（プランニングフェーズ）ではプランニングに必要な資金（上限として100万円程度）のみ助成し、非資金的支援を中心に実施。 事業開始後1年間の段階で改めて審査し、資金助成を含む支援（拠点設置フェーズ）を行う団体を決定することを予定する。			

最終受益者	能登半島地震の被災地の中でも被害が甚大だった奥能登・中能登地域の6市町の住民（2次避難などで現在は住民票登録のある場所を離れている人も含む） ※6市町は石川県輪島市、七尾市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町を指す	（人数）	117,744人 （2024年6月1日現在の石川県人口推計より、対象となる6市町の住民数を総和したもの）
事業概要	本事業は、能登半島地震被災地の中でも被害が大きい6市町において、子ども・子育て家庭を含む多様な世代によるコミュニティの再構築および地域の復興を目的とする「拠点」（コミュニティハウス）を創り、運営する取り組みに資金的・非資金的支援を行います。  事業期間は①プランニングフェーズと②拠点開設フェーズに分かれます。①プランニングフェーズにおいて、採択団体は拠点のコンセプトや運用体制などの計画を精緻化します。②拠点設置フェーズでは計画の実施可能性や意義を再審査し、認められた団体に対して拠点設置費用を助成します。  【実行団体】 以下の3条件を満たす団体を想定します。 ○被災6市町村の地元住民を中心に運営されている ○法人格を持つ（任意団体は、事業期間中の法人化が必須） ○事業終了後5年以上継続して拠点を活用・運営する意思と体制がある  【想定する具体的な活動例】 ○拠点の設置 ○拠点を活用したコミュニティ再構築や関係人口創出活動 ○民間と行政が連携した地域再構築プラン（仮称：のと未来計画）の策定 ※本事業では、土地の購入はできません。建物を自己資金等で購入する場合は認められます。  【災害支援事業：行政支援との違い】 ○本事業が「地域住民コミュニティの再構築」を目指す一方、現状の能登の行政支援は仮設住宅や上下水道の整備などライフライン・インフラの整備が中心であり、大きく違います。		

597/600字

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	999/1000字
能登半島地震の被災地からの人口流出が進んでいる。被害が大きかった奥能登6市町の人口は発災後5266人減少。減少幅は前年同期の2.5倍となった（8月1日段階）	
今後、被災地では来年10月までを目途に、23,409棟の被災建物の公費解体が本格化する。地域によっては商店街や街道沿いのほとんどが「更地」になるところもある。それは復興の一步であると同時に、被災者にとって「ふるさと消失」を強く意識づけられる体験でもあり、人口流出が加速すると危惧されている。	
申請団体カタリバは4月以降、被災6市町をめぐり「これからの能登をどうしていくか、そのまちのみんなで考える」をコンセプトとした対話の場「のと未来トーク」「わじま未来トーク」を開催した。多く上がった声は、次の2点だ。 ①祭り・ヨハレ等を含めた、地域のコミュニティを再構築すること ②行政任せにせず、住民自ら動くための仕組みや拠点を作ること	
コミュニティの再構築には、想いを持つ地元の個人や団体がいるのと同時に、人々が集う「拠点」が必要だ。地元で子育てをする人も、仮設に入居したお年寄りも、広域避難をした人も……。多様な世代・状況にある人が集い、共に「地域の未来」について語りあえる拠点があることが、新たな動きを作り出す。カタリバでは2011年、東日本大震災の被災地・大槌町に拠点「大槌臨学舎」を設置。子ども学生を中心とした多世代が集える居場所としたところ「自らの力で町の課題を解決しよう」というマイプロジェクトが次々と生まれ、全国に拡がる大きな動きとなった。女川町では、地元の住民や企業・行政関係者が集い多様なアイデアを出し合う拠点を民間資金で設立し、活発な活動が続く。	
現状、能登半島地震の被災地は、9月の豪雨災害の影響もあり、いまだ「復旧」のフェーズにある。国や自治体を含めた行政は、仮設住居の整備や上下水道の復旧、公費解体などライフライン・インフラの整備に忙殺されており、地域コミュニティの再構築に取り組むリソースが不足している。この状態が続けば、いざ「復興」のフェーズを迎える前に、地域のコミュニティが回復不能なまで弱体化してしまう危惧もある。だからこそいま、民間の力によって地域住民のエネルギーを形にする「希望の灯」となる拠点（コミュニティハウス）を作り、市民が自ら地域の課題を継続的に考える機会を作ることが求められているのではないか。	

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状	196/200字
能登半島地震の復興は、豪雨の影響もあり発災後10か月が経過した現在も進んでいない。国、県、被災市町はそれぞれ復興への取り組みを進めるもの、現状は仮設住居の設置や上下水道などインフラの整備が済んでおらず、また被災家屋の公費解体を本格化させるための手続きや準備に追われている。ハード面での復興さえ途上な中で、子ども・子育て支援やコミュニティの再興などソフト面にまで手が回らない状況になっている。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	198/200字
1月3日には団体の災害支援チーム「sonaeru」が現地入りし支援を開始。「みんなのこども部屋」「みんなの勉強部屋」の県内各地への開設（8か所のべ3,000人が利用）や、能登の復旧・復興を考える住民参加型ワークショップ「のと未来トーク」「わじま未来トーク」を実施。10月には独自の助成プログラム「のと未来プロジェクト」を始めるなど、子ども子育て支援・コミュニティ再興プロジェクトに取り組んできた。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
地震と豪雨による甚大な被害を受けた被災地ではいま、地域コミュニティ存続の危機を迎えている。コミュニティの存続には、次世代を担う子ども・子育て家庭が希望を持てるよう支えることが欠かせないが、当面、地元自治体はインフラ復興等の作業に忙殺されており余力がない。民間の力で子ども子育て支援を行う拠点を整備し、継続的な活動が行われる体制の構築を目指す本事業には、休眠預金を活用する意義があると考え申請に至った。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
震災がきっかけとなり、子育てしたい奥能登に変わった。そんな“未来をつくる人を中心として、能登の被災地において、次世代を担う子どもや子育て家庭、そして多様な世代の地元住民による持続的なコミュニティが構築されている状態

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
【プランニングフェーズ】拠点設置・運営計画の作成 被災地において地域コミュニティの再構築を考える団体が、地域の現状や将来を鑑みて、どのような拠点や取り組みが必要かについて解像度を高め、それを実行計画としてまとめられている状態		【定性的指標】 拠点のコンセプトや運営体制をまとめた「拠点設置・運営計画（仮）」の作成		初期値：作成されていない			目標状態： 拠点のコンセプトや運営体制をまとめた「拠点設置・運営計画（仮）」が作成されている
【拠点設置フェース】拠点の設置 子ども・子育て家庭をはじめとした、被災地域に関わりのある多様な世代・状況の人が集い、地域の未来についてアクションを生み出せる拠点が生まれている		【定性的指標】 子ども・子育て家庭をはじめとした、被災地域に関わりのある多様な世代・状況の人が集い、地域の未来についてアクションを生み出せる拠点が生まれているかどうか		初期値：生まれていない			目標状態： 子ども・子育て家庭をはじめとした、被災地域に関わりのある多様な世代・状況の人が集い、地域の未来についてアクションを生み出せる拠点が生まれている

【拠点設置フェーズ】地域住民の変化 被災地域に関わりのある多様な世代・状況の人が拠点において集い、地域の未来について話し合うことで、今後もふるさとで暮らし続けられる、もしくは関わり続けられるという想いが高まっている状態		【定量的指標】 拠点において実施したイベント等に参加した地元住民（実行団体関係者以外）に対するアンケート ※地域でこれからも住み続けたい意向、地域で子育てをすることの安心感などを聞く5問程度で構成 【定性的指標】 拠点で行われている活動・プロジェクトを通じて地域に住み続けることへ安心感を抱いたエピソードの存在	初期値： 【定量的指標】 地域に住み続けることや、子育てを行うことに不安を抱えている人が多い状態 【定性的指標】 エピソードが生まれていない		目標状態： 【定量的指標】 地域に住み続けることや、子育てを行うことなどを聞く項目の点数が、統計的有意に高まっている状態 【定性的指標】 エピソードが複数生まれている
【拠点設置フェーズ】実行団体の変化①地域の未来像の確定 実行団体が、地域コミュニティ再興の未来像を明確にし、地域住民・行政・民間中間団体などの連携を元に必要な活動（プロジェクト）を継続的に生み出せる状態が来ている		【定量的指標】 活動の頻度、参加者・受益者の人数 【定性的指標】 ①地域住民・行政・中間支援団体など複数のステークホルダーが参加し、地域のコミュニティの今後について語るワークショップが定期的に開かれているかどうか ②拠点における取組や、これまで行ったワークショップ・アンケートの結果、地域のコミュニティを存続させるために必要なアクションをまとめた白書（のど未来白書（仮））が完成しているかどうか	初期値： 【定量的指標】 なし 【定性的指標】 ①開かれていない ②完成していない		目標状態： 【定量的指標】 団体ごとに状況に応じて設定する 【定性的指標】 ①定期的に開かれている ②完成している
【拠点設置フェーズ】実行団体の変化②関係人口の創出 拠点への視察・訪問や、拠点において企画された祭りや交流イベントなどを通じて、活動地域の外の人・団体・企業などとの継続的な関係性（関係人口）を得られている状態		定性的指標 交流イベントや視察などで得られた地域外の人とのつながりを、継続化する施策の有無（例：関係市民権の認定など）	初期値： 継続化させる施策が打たれている		目標状態： 継続化させる施策が打たれている

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
【プランニングフェーズ】実行団体の変化①：地域のニーズの理解 被災地において地域コミュニティの再構築を考える団体が、地域に住む人との対話などを通じて、今後求められるコミュニティの姿について解像度を高められている		【定量的指標】 地域住民の意見を聞くワークショップ等の開催回数 【定性的指標】 今後、地域に求められるコミュニティの姿が整理されている		【定量的指標】 初期値：行われていない 【定性的指標】 初期状態：整理されていない			【定量的指標】 目標値：地域住民の意見を聞くワークショップ等を少なくとも3回程度開催している 【定性的指標】 目標状態：整理されている



<p>【プランニングフェーズ】実行団体の変化②：基礎的な基盤力の強化 実行団体が拠点設置およびその後の運営を適切に行える基盤の整備（法人格の取得、経費精算・法令順守体制など）ができています</p>		<p>【定性的指標】 法人格の整備、規程類整備、経費精算体制、法令順守体制などを総合的に判断した結果、拠点を設置するに適切な運営体制が確保されているかどうか</p>	<p>初期値：法人格の整備、規程類整備、経費精算体制、法令順守体制などを総合的に判断した結果、拠点を設置するに適切な運営体制が確保されているとはいえない</p>		<p>【定性的指標】 目標状態：法人化、規程類整備、拠点の運営体制計画、継続的な資金計画などを総合的に判断した場合、拠点を設置するに適切な運営体制が確保されている</p>
<p>【拠点設置フェーズ】実行団体の変化①：活動に対するPDCAサイクルが回る状態 実行団体が拠点において継続的に実施する活動（プロジェクト）の目的・内容・頻度などについて自律的にPDCAを回し、改善を続ける状態が来ている</p>		<p>【定性的指標】 活動の内容、頻度、参加者などについての振り返りや改善策の検討が団体内で定期的に開かれる仕組みの有無</p>	<p>初期値：仕組みが存在しない</p>		<p>目標状態：仕組みが存在し、実際に運用が行われている</p>
<p>【拠点設置フェーズ】実行団体の変化② 自走した運営が可能な基盤の強化 実行団体が拠点を継続的に利用・運用できる体制の基盤の整備（資金計画、人的体制、法令順守体制など）をし、自走できる体制ができています</p>		<p>【定性的指標】 実行団体が、継続運営に必要な資金調達法、人的体制、法令順守体制などを総合的に検討した結果、継続的に自走した形で拠点を運営できるようになっているかどうか</p>	<p>初期値： 実行団体が、継続運営に必要な資金調達法、人的体制、法令順守体制などを総合的に検討した結果、継続的に自走した形で拠点を運営できるようになっていない</p>		<p>目標状態： 実行団体が、継続運営に必要な資金調達法、人的体制、法令順守体制などを総合的に検討した結果、継続的に自走した形で拠点を運営できるようになっている</p>
<p>【資金分配団体としてのアウトカム①】事業終了後の継続的な能登支援事業の構築  休眠事業終了後も、実行団体との連携を通じ、中長期的に能登の被災地支援に関わる状態が来ている（例：自主事業によるマイプロジェクト支援助成基金の本格稼働）</p>		<p>定性的指標： 実行団体の</p>	<p>初期値： なし 初期状態： 国内において、「放課後の居場所の包摂性や支援の質」と「子ども・保護者の変化」との関連を、複数の団体が他施設共同で検証した例が存在しない。</p>		<p>目標値： 報告書の作成 目標状態： 「放課後の居場所の包摂性や支援の質」と「子ども・保護者の変化」との関連を、複数の団体が他施設共同で検証した国内初のエビデンスが生まれている。</p>
<p>【資金分配団体としてのアウトカム②】コンソーシアム構成団体同士の学び合い 本事業でコンソーシアムを組成して資金分配団体を務めるカタリバとREADYFORがそれぞれの強みを学びあい、休眠預金事業を含めた中間支援団体として両者が継続的に能登被災地支援事業に関わっている状態を作る。</p>		<p>定性的指標： 各団体による補完したいケイパビリティ（強みや事業遂行能力）の定義と、上記に従ったアクションの有無の自己評価 ※カタリバ：資金助成団体としての運営スキル（事業設計や評価指標の運用など） ※READYFOR：中間支援団体としての被災地支援の経験</p>	<p>初期状態： ※カタリバは職員157人（非常勤含む）と体制が整っており、災害支援の実績やノウハウを積み重ねているが、資金分配団体としての助成事業の運営経験は少ない ※READYFORは休眠預金活用事業の運営経験を深め、強い運営体制を持っているか、災害支援に関しては、資金助成経験はあるものの中間支援団体としての支援経験がない</p>		<p>目標状態： 各団体が補完したいケイパビリティを定義し、事業実施を通じて組織としてそのケイパビリティを補完出来た状態</p>



(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
【0年目】※公募への参加	2025年7月～2026年9月	163/200字
資金分配団体による公募説明会・勉強会への参加／事業案の作成、公募への応募、審査面談への対応やプレゼンなど	2025年7月	52/200字
資金提供契約の締結	2025年9月	9/200字
【1年目】※プランニングフェーズ（拠点のコンセプトや設置計画、運営計画などを精緻化）	2025年9月～2026年3月	147/200字
・事前評価ワークショップなどの実施（地域住民のニーズや現状の聞き取り等）	2025年9月～2026年3月	36/200字
・拠点を想定する物件の改装計画などを建築士などの外部専門家と相談	2025年9月～2026年3月	32/200字
・自団体に必要な基盤整備の内容を検討し、必要なサポート体制（税理士・司法書士など）の構築	2025年9月～2026年3月	44/200字
・基盤整備（法人格の取得、経費精算体制の計画、法令順守体制の整備など）の実施	2025年9月～2026年3月	38/200字
・拠点の活用法、行政支援との連携等に関する行政担当者／能登官民連携復興センターとの話し合い	2025年9月～2026年3月	45/200字
・拠点設置フェーズへの移行を審査する審査会への資料の作成（計画、審査プレゼンの作成）	2025年9月～2026年3月	42/200字
・改装／耐震補強の担当業者の選定（複数の業者による相見積もりの実施）	2025年9月～2026年3月	
・審査会への出席／プレゼンの実施	2026年3月	16/200字
【2年目】※拠点設置フェーズ①（実際の拠点の改装実施、拠点での取り組みの準備など）	2026年4月～2027年3月	146/200字
・改装／耐震補強の担当業者の選定（複数の業者による相見積もりの実施）	2026年4月～6月	34/200字
・業者への発注	2026年7月	7/200字
・工事の実施・進捗確認	2026年7月～2028年2月 ※団体の状況によって期間は前後	11/200字
・地元住民へのワークショップなどを通じた地域住民のニーズや現状の聞き取り等の継続	2026年4月～2027年3月	40/200字
・地域コミュニティの現状や将来に関する調査の実施、先進地域（東日本大震災被災地）への視察などの実施	2026年4月～2027年3月	
・聞き取りや拠点の改装過程の状況などを勘案した計画の見直し（活動内容、体制づくりなど）	2026年4月～2027年3月	43/200字
・拠点の活用法、行政支援との連携等に関する行政担当者／能登官民連携復興センターとの話し合いの継続	2026年4月～2027年3月	48/200字
・拠点設置後に必要な資金調達の取り組みを開始	2026年4月～2027年3月	22/200字
【3年目】※拠点設置フェーズ②（拠点の利用開始、継続策、コミュニティの将来像をまとめた白書（のと未来白書（仮））の作成）	2027年4月～2028年3月	165/200字
・拠点工事の実施・進捗確認	2027年4月～2028年3月（団体によって時期は前後する）	13/200字
・拠点の利用開始（拠点の目的に従った活動の実施）	2027年4月～2028年3月（団体によって時期は前後する）	24/200字
・活動を実施しての状況に応じた活動計画の見直し	2027年4月～2028年3月	23/200字
・拠点の活用策についての住民とのワークショップなどの実施	2027年4月～2028年3月	28/200字
・拠点の活用法、行政支援との連携等に関する行政担当者／能登官民連携復興センターとの話し合いの継続	2027年4月～2028年3月	48/200字
・事業終了後の継続活動に向けた資金調達の取り組みの実施継続	2027年4月～2028年3月	29/200字
・地域コミュニティの現状や将来に関する調査の実施、先進地域（東日本大震災被災地）への視察などの実施	2027年4月～2028年3月	49/200字
・拠点コンセプト、活動の現状、地域コミュニティの将来像や課題、官民連携の在り方などをまとめた白書（のと未来白書（仮））の作成と公開	2027年4月～2028年3月	65/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
【0年目】※事業準備期間 公募要領の作成・事前評価の実施、公募の実施・審査など	2025年3月～9月	40/200字
※公募要領作成、公募の実施 ・公募要領作成に必要な事前調査の実施（資金分配団体担当者によるワークショップ・ヒアリング調査など） ・公募要領の作成／事業LPの公開・広報 ・公募説明会の実施・Q＆Aの公開	2025年3月～6月	100/200字
※審査により実行団体を決定 ・書類審査、現地面談、プレゼン審査の実施 ・外部諮問委員の任命 ・諮問委員会の実施（資金分配団体により推薦された団体から、委員会として推薦する団体を決定）※これまでの審査で不通過となった団体の団体名・事業情報も共有する ・諮問委員会の推薦を経て、資金分配団体同士で作る協議会にてプランニングフェーズでの実行団体 を決定（4～6団体）	2025年7月～2025年9月	180/200字
【1年目】※プランニングフェーズ（実行団体の拠点のコンセプトや設置計画、運営計画などを精緻化）	2025年9月～2026年3月	152/200字
・事前評価ワークショップなどの実施（地域住民のニーズや現状の聞き取り等）支援	2025年9月～2026年3月	38/200字
・拠点を想定する物件の改装計画などを建築士などの外部専門家と相談支援	2025年9月～2026年3月	34/200字
・自団体に必要な基盤整備の内容を検討し、必要なサポート体制（税理士・司法書士など）の構築支援	2025年9月～2026年3月	46/200字
・基盤整備（法人格の取得、経費精算体制の計画、法令順守体制の整備など）の実施支援	2025年9月～2026年3月	40/200字
・拠点の活用法、行政支援との連携等に関する行政担当者／能登官民連携復興センターとの話し合いの場の設定支援	2025年9月～2026年3月	52/200字
・拠点設置フェーズへの移行を審査する審査会への資料の作成（計画、審査プレゼンの作成）支援	2025年9月～2026年3月	44/200字
・改装／耐震補強の担当業者の選定（複数の業者による相見積もりの実施）支援	2025年9月～2026年3月	38/200字
※拠点設置フェーズに向けた審査会の実施 ・諮問委員会の実施（資金分配団体により推薦された団体から、委員会として推薦する団体を決定） ・諮問委員会の推薦を経て、資金分配団体同士で作る協議会にて拠点設置フェーズでの実行団体 を決定（最大4団体）	2026年3月	120/200字
【2年目】※拠点設置フェーズ ①（実際の拠点の改装実施、拠点での取り組みの準備など）	2026年4月～2027年3月	42/200字
・改装／耐震補強の担当業者の選定（複数の業者による相見積もりの実施）支援	2026年4月～6月	36/200字
・業者への発注支援	2026年7月	9/200字
・工事の実施・進捗確認支援	2026年7月～2028年2月 ※団体の状況によって期間は前後	13/200字
・地元住民へのワークショップなどを通じた地域住民のニーズや現状の聞き取り等の継続支援	2026年4月～2027年3月	42/200字
・地域コミュニティの現状や将来に関する調査の実施、先進地域（東日本大震災被災地）への視察などの実施支援	2026年4月～2027年3月	51/200字
・聞き取りや拠点の改装過程の状況などを勘案した計画の見直し（活動内容、体制づくりなど）支援	2026年4月～2027年3月	45/200字
・拠点の活用法、行政支援との連携等に関する行政担当者／能登官民連携復興センターとの話し合いの継続支援	2026年4月～2027年3月	50/200字
・拠点設置後に必要な資金調達の取り組みの支援	2026年4月～2027年3月	22/200字

【3年目】※拠点設置フェーズ②（拠点の利用開始、継続策、コミュニティの将来像をまとめた白書（のと未来白書（仮））の作成）	2027年4月～2028年3月	61/200字
・拠点工事の実施・進捗確認支援	2027年4月～2028年3月（団体によって時期は前後する）	15/200字
・拠点の利用開始（拠点の目的に従った活動の実施）支援	2027年4月～2028年3月（団体によって時期は前後する）	26/200字
・活動を実施しての状況に応じた活動計画の見直し支援	2027年4月～2028年3月	25/200字
・拠点の活用策についての住民とのワークショップなどの実施支援	2027年4月～2028年3月	30/200字
・拠点の活用法、行政支援との連携等に関する行政担当者／能登官民連携復興センターとの話し合いの継続支援	2027年4月～2028年3月	50/200字
・事業終了後の継続活動に向けた資金調達の取り組みの実施継続支援	2027年4月～2028年3月	31/200字
・地域コミュニティの現状や将来に関する調査の実施、先進地域（東日本大震災被災地）への視察などの実施支援	2027年4月～2028年3月	51/200字
・拠点コンセプト、活動の現状、地域コミュニティの将来像や課題、官民連携の在り方などをまとめた白書（のと未来白書（仮））のとりまとめと公開	2027年4月～2028年3月	68/200字
・のと未来白書（仮）の公開に合わせたシンポジウム／記者会見の実施	2028年3月	32/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	※公募の広報：石川県・被災6市町村および能登官民連携復興センターの協力を得て周知 ※実行団体：都道府県単位のローカルメディア中心に広報戦略を組み立て、地域の新聞・TV等へのアプローチや、県記者クラブへのリリース投げ込みなどを実施し取材を依頼 ※資金分配団体：拠点設置開始時・のと未来白書（仮）の完成時などに、記者会見を実施。カタリバ・READYFORそれぞれの知名度・人脈を生かして広報活動を実施	198/200字
連携・対話戦略	【専門家との連携】 本事業では、能登被災地に関わる建築専門家により結成された「能登復興建築人会議」と連携し、実行団体への建築設計士のマッチングを実施。また被災地での拠点設計経験のある一級設計士をアドバイザーとして迎える。 【地元行政との連携】 カタリバ代表の今村久美は石川県および輪島市の復旧・復興アドバイザーボードの委員を務めており、石川県および輪島市を中心とした行政との連携体制がある。	196/200字

VI.出口戦略・持続可能性について      助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	①能登におけるマイプロジェクトの継続的な組成（カタリバ） 本事業のインパクトを継続的なものとすべく、カタリバは事業終了後、能登におけるマイプロジェクトの活動資金を助成する基金「のと未来プロジェクト」を運営し、拠点を活用した新たなプロジェクトの組成に資金的、非資金的支援を実施する。2025年より試行的な運営を開始し、本事業が終わる2028年に本格実施できる運営体制を整える。  ②継続的な被災地支援の資金助成（READYFOR） READYFORは能登の復旧・復興事業に関するクラウドファンディングの運営手数料を無料とする「令和6年能登半島地震 復旧・復興 応援プログラム」を提供している。本事業により組成された拠点における活動に対し、クラブファン、ふるさと納税など複数の手法を通じた資金調達相談など継続的に支援する。また上記カタリバの「のと未来プロジェクト」の運営への継続的な運営協力も検討する。	398/400字
--------	---	----------

実行団体	<p>①<b>拠点の活用の継続</b></p> <p>本事業は実行団体に、地域で活動する住民グループ・団体を想定し、事業終了後にも5年以上、継続的に拠点を活用することを求める。そのため、事業期間を通じて運営継続体制の構築を行う本事業の資金的・非資金的支援により整備された拠点や運営体制は事業後も活用可能であり、「のと未来プロジェクト」などによる資金分配団体の自主事業による支援も活用して、復興への取り組みを継続する。</p> <p>②<b>関係人口の獲得</b></p> <p>復興の取り組みを中長期において継続するためには、地元住民の参加だけでなく、近隣・遠隔地からの関係人口の獲得も必要になる。石川県・地元自治体の支援のほか、能登官民連携復興センターとの連携も通じ、外部企業や個人からの関係を作る取り組みを実施し、継続的な事業運営を可能とする体制の構築を目指す</p>	345/400字
------	--	----------

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	588/800字
<p>【幹事団体：カタリバ】</p> <p>休眠預金活用事業 2021年度通常枠「地方における10代の居場所づくり支援事業」（2021年10月～）助成数14 総額97,128,500円</p> <p>※認定NPO法人エティックとコンソーシアム申請</p> <p>【構成団体：READYFOR】</p> <p>資金助成事業実績：これまで、のべ359団体にに対し総額29億9,096万5,869円の資金助成。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症：感染拡大防止基金（2020年4月～）助成数165 総額87,2491,000円</p> <p>②新型コロナウイルス感染症：いのちとところを守るSOS基金（2021年1月～）助成数34 総額72,922,377円</p> <p>③花王株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社電通の3社、流通企業20社による「お買いもの〜It's Shopping for Good.〜プロジェクト」（2023年9月） 分配数8 総額¥26,194,306円</p> <p>④Unipos「SDGsプラン」（2020年2月～2024年5月現在） 分配数25 累計総額20,326,078円</p> <p>⑤休眠預金活用事業 通常枠・緊急枠含む2020年以降の総計 助成数 127 総額1,999,032,108円（※コンソーシアム構成団体としての実施含む）</p> <p>（なお休眠預金活用事業に関して、既に終了した事業は全て、事業計画時に想定したアウトカム・アウトプット指標を達成している）</p>	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	800/800字
<p>1）対象地域における支援の実績（2024年1月～）</p> <p>①地域団体と連携し「みんなのこども部屋」「みんなの勉強部屋」を石川県内各地に開設（8か所のべ3,000人が利用）</p> <p>②受験応援給付型奨学金（313名を採択）</p> <p>③「MY Boxプロジェクト」（1,520人へ送付）</p> <p>④学校再開に向けた暖房備品・灯油を珠洲市内12校の小・中・高校へ送付</p> <p>⑤「災害時の子どもの生活ガイド」を公開（2/21までに7,510人が閲覧）</p> <p>⑥被災地の先生応援プロジェクト（衣料品・仮設住居支援、研修の実施）</p> <p>⑦能登の復旧・復興を考える住民参加型ワークショップ「のと未来トーク」</p> <p>⑧輪島市の未来をつくる住民参加型ワークショップ「わじま未来トーク」</p> <p>⑨能登半島被災地の子どもたちへ「遊び」を届けるプロジェクト</p> <p>⑩キャッシュフォーワークによる被災者の雇用</p> <p>⑪被災者向けLINE相談の実施</p> <p>⑫東日本大震災経験者や著名人と避難した子ども・大人との対話プログラムの実施</p> <p>⑬被災した子供たち対象サマースクール「わじま未来スクール」の実施</p> <p>2）被災地におけるコミュニティスペース設置・建設の実績</p> <p>■大槌臨学舎の建設、運営</p> <p>東日本大震災で深刻な被害を受けた岩手県大槌町の子どもたちが安心して勉強し、過ごすことのできる居場所として、放課後学校「コラボスクール大槌臨学舎」を2011年12月より運営。2012年11月にプレハブを活用した校舎を設置し学びの場をつくり、2013年10月には同プレハブを活用しつつ木材を組み合わせた仮設校舎（設計「はりゅうウッドスタジオ」）を建設した。2020年、大槌高校内にカタリバチームが機能移転した際に、仮設校舎を取り壊し、プレハブのコンテナは大槌町内の企業に寄贈。木材は「那須まちづくり株式会社」様に寄贈し、「那須まちづくり広場」内のコミュニティ型シェアハウス「みとりえ那須」の建築に活用され、現在も使用されている。</p>	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	事業前半（プランニングフェーズ）：4～6団体程度 事業後半（拠点設置フェーズ）：3～4団体	
(2)実行団体のイメージ	被災6市町において、多様な世代によるコミュニティの再構築および地域の復興を目的とする「拠点」を創り運営する意思を持ち、以下の条件を満たす団体 ○被災6市町村に居住する地元住民が中心になって運営されている （広域避難等のため、現在は運営者が地域外に住む場合も含む） ○法人格を持つ（任意団体は、事業期間中の法人化が必須） ○設立した拠点を事業終了後5年間以上継続して活用・運営する意思および体制がある	199/200字
(3)1実行団体当り助成金額	プランニングフェーズ：1団体当たり最大100万円 利用用途：法人格取得、住民ワークショップ開催資金など 拠点設置フェーズ：1団体当たり4500万円程度 利用用途：改装に必要な建築士との設計委託費、工事費（耐震補強を含む）、家具家電設備購入費など ※一級建築士に改装費見積もりを依頼した結果、1件あたり4000万円程度との回答だったため、人件費として500万円（2年間）を助成額の目安とした	194/200字
(4)案件発掘の工夫	申請団体カタリバは1月3日の発災以降10か月に渡って支援活動を続けており、被災6市町において「のと未来トーク」「わじま未来トーク」を実施し、拠点を設置運営する意 思がある住民グループ・団体を既に複数把握している。また代表の今村久美は石川県および輪島市の復興アドバイザーボードの委員に入っており、行政のネットワークや能 登官民連携復興センターとのコネクションも生かして、団体を発掘することが出来る。	197/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	カタリバは幹事団体として災害支援や拠点設置の専門性を活かした事業伴走（拠点設計／活用計画／住民ワークショップ／行政連携支援など）を実施。プログラム・オフィサー2名は被災地出身・石川県在住スタッフを任命。構成団体READYFORは過去の休眠事業経験を活かし公募設計・実務、事業管理、事業評価、ガバコン体制の構築支援、精算面などの支援を担当。 ※メンバー構成・役割は事業計画書補足資料・資金計画書を参照						199/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定  ※資金分配団体用	人数		内  訳			他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
	8	新規採用人数 (予定も含む)	1	名	予定あり(詳細は右記のとおり)	カタリバ：主PO：25%～35%程度x1名（計上するうち1-2名を途中新規採用により引き継ぎ可能性あり）	
		既存PO人数	7				予定あり(詳細は右記のとおり)
名				名			
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	・カタリバは2013年に認定NPO法人を取得し（2019年更新）、認定NPO法人に求められる、適切なガバナンス・コンプライアンス体制を徹底。 ・READYFORは社内弁護士を含む法務部を設置して上場会社に準拠したガバナンス・コンプライアンス体制を構築 ・両団体とも、休眠預金活用事業の通常枠の資金分配団体の経験があり、休眠事業が求めるガバナンス・コンプライアンス体制を理解し、誠実に遵守している						197/200字
(4)コンソーシアム利用有無	あり						

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/03/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	能登に、ちいさなコミュニティハウスを作る	
	団体名	認定NPO法人カタリバ	

	助成金
事業費	211,543,046
実行団体への助成	180,000,000
管理的経費	31,543,046
プログラムオフィサー関連経費	22,837,198
評価関連経費	15,300,500
資金分配団体用	8,700,500
実行団体用	6,600,000
合計	249,680,744



1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	887,744	134,127,114	38,264,094	38,264,094	211,543,046
実行団体への助成		124,000,000	28,000,000	28,000,000	180,000,000
－					
管理的経費	887,744	10,127,114	10,264,094	10,264,094	31,543,046

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	724,123	7,945,425	7,293,825	6,873,825	22,837,198
プログラム・オフィサー人件費等	412,788	4,953,456	4,953,456	4,953,456	15,273,156
その他経費	311,335	2,991,969	2,340,369	1,920,369	7,564,042

3. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	216,500	4,978,000	4,928,000	5,178,000	15,300,500
資金分配団体用	216,500	2,778,000	2,728,000	2,978,000	8,700,500
実行団体用		2,200,000	2,200,000	2,200,000	6,600,000

4. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	1,828,367	147,050,539	50,485,919	50,315,919	249,680,744

## 資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

### (1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	3,774,000	98.2%

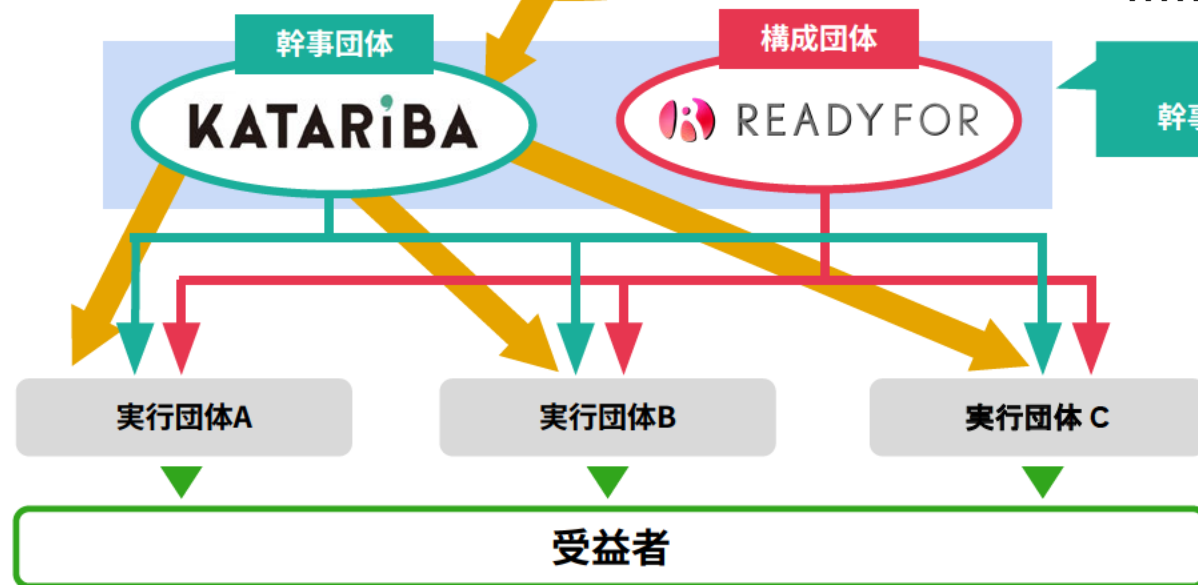
(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

[illegible]

## コンソーシアムモデルA（単独型）で実施予定

全ての契約・助成金支払は  
幹事団体と実行団体との間で実施



- 事業実施・成果に関する伴走支援
- 経理・進捗管理・広報など  
運営業務に関する伴走支援
- 契約・助成金支払

コンソーシアム構成団体（2団体）  
幹事団体と構成団体は業務委託契約を締結

- ・災害支援経験や拠点の設置経験・専門的知見を持つカタリバを幹事団体とし、休眠預金活用事業の運営ノウハウを持つREADYFORとコンソーシアムを形成することで、十分な伴走・運営体制を構築する
- ・カタリバは専門性を活かした事業伴走（拠点設計／活用計画／住民ワークショップ／行政連携支援など）を実施。READYFORは過去の運営経験を活かした効率的な事業運営のほか、基盤強化の伴走・評価設計などを実施する